

総合研究報告書

災害対策における地域保健活動推進のための管理体制運用マニュアル実用化研究

研究代表者 宮崎 美砂子 千葉大学大学院看護学研究科 教授

**研究要旨**

本研究の目的は、統括的な役割を担う保健師（以下、統括保健師）のための災害時の管理実践に係るマニュアル及び研修ガイドラインの作成、それらの検証である。

マニュアル・研修ガイドラインは、以下の手順により作成した。まず、わが国における過去の災害対応記録及び関係者へのヒアリング調査から、統括保健師に求められる災害時のコンピテンシーの内容項目を抽出し、研究者らによる検討を加え、災害時における統括保健師のコンピテンシー（案）を作成した。次いで、全国の統括保健師（都道府県の本庁、保健所設置市、大規模災害が想定される3県の保健所・市町の統括保健師 計 255 名）を対象に、災害時における統括保健師のコンピテンシー（案）に対する意見、災害時の統括保健師の役割・権限、育成方法の現状と課題について、郵送自記式質問紙調査を行った。これらによる災害時における統括保健師のコンピテンシー検討結果を踏まえ、マニュアル・研修ガイドラインの原案を作成した。原案に対して、災害時の対応に経験豊かな、管理期にある熟練保健師を対象に、グループヒアリングを行い、マニュアル・研修ガイドラインに記載すべき内容を精練し、マニュアル・研修ガイドライン（案）を確定させた。このマニュアル・研修ガイドライン(案)の実用性及び効果を検証するため、現場適用に協力の得られた4県の本庁の保健師人材育成担当者に、統括保健師を対象とした災害時研修の企画・実施・評価に本マニュアル・研修ガイドラインを活用してもらい、その活用の過程、研修受講者の成果を調べた。

研修受講者の受講直後及び2か月後の自己評価の回答から、企画された研修は、統括保健師としての自覚と災害時における役割の理解、役割遂行に対する自己の問題点の把握、災害に向けた平時からの役割遂行に対して効果のあることが確認できた。県本庁の人材育成担当者からは、従来の研修の企画に比べて、コンピテンシーを活用したことにより、研修企画・実施・評価が系統的で一貫性を担保できると評価された。一方で研修プログラムの具体的な構成や方法、特にシミュレーション事例の作成と活用、リフレクションの活用等において課題が見出されことから、マニュアル・研修ガイドラインの改善点を検討し反映させた。研究成果として「統括保健師のための災害に対する管理実践マニュアル・研修ガイドライン」を完成させた。

本マニュアル・研修ガイドラインは、社会実装の段階としては、4県の現場への適用と検証のいわば単発の検証段階といえる。本マニュアル・研修ガイドラインが多様な現場で活用され、更なる検証と洗練が今後求められるところである。そのためには、このマニュアル・研修ガイドラインが保健師の人材育成体系と関連づけて活用されることや、職場での OJT において活かされるよう職場環境等のあり方とも関連づけていく必要がある。

**分担研究者**

奥田 博子 国立保健医療科学院 健康危機管理研究部 上席主任研究官  
春山 早苗 自治医科大学 看護学部 教授  
金谷 泰宏 国立保健医療科学院 健康危機管理研究部 部長

**研究協力者**

吉富 望 日本大学危機管理学部 教授  
井口 紗織 東京工科大学医療保健学部 助教  
植村 直子 千葉大学大学院看護学研究科 特任研究員

## A . 研究目的

本研究は、統括的な役割を担う保健師（以下、統括保健師）のための、災害対策における管理実践に係るマニュアル及び研修ガイドライン（以下、マニュアル・研修ガイドライン）の作成、それらの検証を目的とするものである。

統括保健師は、平時はもとより、災害時において、保健活動推進の要となることが過去の災害事例の検証からも示されているが<sup>1)~3)</sup>、災害時に担うべき役割、コンピテンシー、人材育成方法は明確になっていない。

「地域における保健師の保健活動について（平成 25 年 4 月 19 日健発 0419 第 1 号）」において保健活動を組織横断的に総合調整及び推進し、技術的及び専門的側面から指導役割を担う部署を組織内に位置づけ、統括的役割を担う保健師を配置するよう務めることが示された。平成 29 年 5 月 1 日時点での配置の実態は、都道府県では 46 自治体（全都道府県のうち 97.9%）、市区町村では 866 自治体（全市区町村のうち 49.7%）である。また統括保健師の数は合計 1,331 人であり、都道府県では、本庁に 56 人（都道府県配置の 19.6%）、保健所に 214 人（同 74.8%）、また市区町村では、本庁に 444 人（市区町村配置の 42.5%）、保健所に 48 人（同 4.6%）、市町村保健センターに 399 人（同 38.2%）の状況にある（平成 29 年 5 月 1 日時点 厚生労働省 保健師活動領域調査）。

近年の災害は、その原因、規模、地域背景も多様であり、発災対応においては、情報分析力と活動を組織的に推進していくリーダーシップが求められている。こうした状況のなかで、災害時における統括保健師の役割・機能の充実と実効力を高めるために、統括保健師のための災害時の管理実践マニュアルとして、その役割・機能の内容、必要と考えられる組織体制の在り方を示すこと、また、統括保

健師の災害時の管理実践能力の開発及び育成に向けて、都道府県や保健所設置市の本庁における人材育成担当部署が、職員の体系的な人材育成の一環で計画する災害時の対応力を高める研修の企画・実施・評価において役立つ研修ガイドラインを提示すること、をねらいとする。

汎用性の高いマニュアル、研修ガイドライン、研修プログラムを提示し、それらが各自治体の人材育成担当者や人事担当者に活用されることにより、災害対策を視野に入れた統括保健師の配置及び育成の進展、地域保健活動における災害対策の進展が期待できる。

### 【本研究の特色】

- 1 . 災害時の管理実践を情報分析力とリーダーシップに着目して検討する。
- 2 . マニュアル及び研修ガイドライン作成にあたり記載するエビデンスレベルを明確にするための現状調査ならびに学際的検討を国内外の動向を踏まえ行う。
- 3 . 現状調査は、地域活動拠点別、地域特性別、災害種別といった複数の観点から災害時の情報の管理・活用の実際を多事例の収集（一部は詳細調査）により検討する。
- 4 . 学際的検討は、有事の専門機関である警察・消防・自衛隊、企業等における災害時の情報管理、リーダーシップ、育成方法の知見から統括保健師の育成への応用可能性の検討を行う。
- 5 . 汎用性の高いマニュアル、研修ガイドライン及び人材育成プログラムとするための実地検証を行う。

### <用語の定義>

統括保健師：災害時において所属自治体（組織）において、派遣保健師の調整等を部署横断的に担う保健師とする。所属自治体から当該役割について発令を受けているかどうかは問わないものとする。

## B . 研究方法

本研究は 2 か年計画で実施した。平成

28年度は、統括保健師のためのマニュアル及び研修ガイドラインに記載するエビデンスレベルを明確にするための調査を実施した。具体的には、文献レビュー・災害時対応事例の調査(分担研究1~3)

学際領域の危機管理支援人材の育成方法の調査(公衆衛生領域の他専門職、有事の専門機関である警察・消防・自衛隊及び企業の危機管理部門における人材育成方法の調査(分担研究4及び5)、災害時における統括保健師のコンピテンシー・役割等に対する意見調査(分担研究6)を行った。

平成29年度は、前年度の結果を踏まえて、災害対策における統括保健師のための管理体制運用マニュアル及び研修ガイドライン(案)の検討と策定(分担研究7~9)、上記の現場への適用による研修プログラムの立案・実施・評価(分担研究10)、2か年の研究成果を踏まえてのマニュアル及び研修ガイドラインの総合検証を行った。

(倫理面への配慮)

関係者へのヒアリング調査、質問紙調査のそれぞれにおいて、研究代表者の所属機関における研究倫理審査委員会にて研究計画の承認を得ると共に(承認番号28-37、承認番号28-54、承認番号28-84、承認番号29-32、承認番号29-78)、研究遂行においては倫理的配慮を遵守した。

## C. 研究結果

### 1. 災害時における統括保健師のコンピテンシーに関する仮説的枠組み(4領域・89項目)の導出

米国の公衆衛生専門職の災害に対するコア・コンピテンシー・モデル(Public Health Preparedness and Response: Core Competency Model(CDC & ASPH,2010))<sup>4)</sup>を参考に、本研究における文献レビュー・ヒアリング調査結果、学際領域の危機管理支援人材の育成に関する調査の結果を踏まえ、災害時における統括保健師のコンピテンシーとし

て4領域(リーダーシップ、情報知識の形成と運用、計画策定と推進、職員の健康安全管理)・89項目を導出した。

リーダーシップ(27項目)には、<非常時の意思決定>、<自己と他者の行動の管理・すべての人々や文化の尊重>、<組織内外の関係者との協働の促進>、<変化する状況への持続的対応>、<自己の役割権限の遵守>の下位領域が含まれた。情報知識の形成と運用(48項目)には、<情報収集の努力の指向力>、<情報収集力>、<情報の分析力>、<情報の使用・活用力>の下位領域が含まれた。計画策定と推進(10項目)には、被災の影響や格差を考慮した対策を講じることができる、状況変化やスピードに応じたPDCAの展開を図ることができる、等の内容が含まれた。職員の健康安全管理(4項目)には、こころのケアの個別対応と普及啓発の企画・実施ができる、等の内容が含まれた。

### 2. 災害時における統括保健師のコンピテンシー・役割等に対する意見調査

全国の都道府県及び保健所設置市の本庁、大規模災害が想定される3県の保健所・市町村の統括保健師(計255名)を対象に、上記1)を基に「災害時における統括保健師のコンピテンシー、役割・権限、育成方法に関する現状・意見」を把握するための質問紙を作成し郵送調査を実施した。回収率53.73%であった。災害時における統括保健師のコンピテンシーとして提示した4領域・89項目については、「とても重要である」「重要である」との回答が多くを占めたが、現状における課題として、統括保健師の役割・権限・責任の明文化と組織内(災害対策本部、保健福祉対策部署内)での共有、統括保健師を支える体制、統括保健師としての自覚、平時からの統括役割の遂行、状況のイメージ力の形成、平時からの地域及び住民の状況理解、平時からの関係者との連携等が挙げられた。

### 3. マニュアル・研修ガイドライン原案の作成と精練

前述の1及び2の成果を基に、マニュアル・研修ガイドラインの原案を作成した。その内容について、3つの観点（災害時対応に経験豊かな管理的立場の保健師4名を対象にフォーカス・グループ・インタビューによる内容の妥当性の検討、他領域の関係者との調整及び合意形成の検討、マニュアル・研修ガイドラインの現場適用による研修プログラムの立案・実施・評価（案）の提示及び関連研修との調整）から検討を加えた。

その結果、マニュアル・研修ガイドライン原案に記載していた統括保健師の災害時のコンピテンシー4領域・89項目は、災害時対応に経験豊かな管理的立場にある保健師へのヒアリングを経て3領域・87項目の内容に精査し（表）、さらに国・地方自治体等による既存の人材育成研修との関係、マニュアル・研修ガイドラインを活用した研修企画の流れ（手順）を明示し、マニュアル・研修ガイドライン（案）とした。

表 統括保健師の災害時のコンピテンシー3領域・87項目

【領域1.リーダーシップ】には<1-1 非常時の意思決定>、<1-2 支援従事者の役割行動の組織化と管理・個人の尊重>、<1-3 組織内外の関係者との協働の促進>、<1-4 変化する状況への持続的対応>、<1-5 自己の役割権限の遂行>、<1-6 支援従事者の健康安全管理>の6区分から成る30項目を含む。【領域2.情報知識の形成と運用】には<2-1 情報収集の努力の指向>、<2-2 情報収集>、<2-3 情報の分析>、<2-4 情報の使用・活用>の4区分から成る47項目を含む。【領域3.計画策定と推進】は10項目を含む。
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

なお統括保健師の災害時のコンピテンシー3領域の関係は、リーダーシップと情報知識の形成と運用のコンピテンシー

が相まって発揮されることにより、計画策定と推進のコンピテンシーが発揮され、それらにより、統括保健師の災害時における保健活動の推進及び調整役割が発揮されるものとした。また災害時に求められる統括保健師のコンピテンシーの基盤には、保健師としての基本的な実践能力、災害時の保健活動に関する実践能力、統括保健師としての平時からの組織横断的な調整能力が存在するものとした（図）。

### 4. マニュアル・研修ガイドライン（案）の現場適用による検証と精練

マニュアル・研修ガイドライン（案）を4県の本庁の保健師人材育成担当者に統括保健師を対象とする災害時研修企画に活用してもらい現場適用による検証を行った。

現場適用の結果から、マニュアル・研修ガイドラインを活用し企画した研修は、統括保健師としての自覚と災害時における役割の理解、役割遂行に対する自己の問題点の把握、災害に向けた平時からの役割遂行に対して効果のあることが確認できた。また従来の研修の企画・実施・評価に比べて、コンピテンシーを活用したことにより研修企画・実施・評価が系統的で一貫性を担保できると評価された。一方で研修プログラムの具体的な構成や方法、特にシミュレーション事例の作成と活用、リフレクションの活用等において課題が見出されことから、マニュアル・研修ガイドラインの改善点を検討し反映させた。

#### D. 考察

##### 1. 統括保健師の災害時の能力についての知見

平成28年度の研究知見から得られた内容は、災害時において統括保健師に求められる能力とは、発災後の時間経過の中で、組織としての動きと時間軸の動きとを合わせてイメージできる力であり、

加えて、包括的指示の解釈力、情報収集や、人員配置及び部門間の役割分担等のすべてにかかわる調整力、さらにチーム構成員への配慮や能力査定を含むチームの機動性の促進が導出された。

平成 29 年度の研究知見からは、状況を予測する、災害活動の全体に対してイメージし見通しをもてる、俯瞰してみる力と客観的に見る力、職員の健康安全、リーダーシップの基となる他機関との連携、部下の育て方、業務の進め方、人に対する礼儀、言い方の配慮ができる、役割に対する自覚をもてる、分析に基づいて根拠をもって意見が言える、が導出された。

上記 2 か年において導出された知見は共通性が高く、これらは統括保健師の災害時のコンピテンシーのコアとなる部分と考えられた。

## 2. 作成した統括保健師のための災害対策における管理実践に係るマニュアル及び研修ガイドラインの意義と活用

このマニュアル・研修ガイドラインは、災害時における統括保健師の役割・機能の充実と実効力を高めるために、統括保健師のための災害時の管理実践マニュアルとして、その役割・機能の内容、必要と考えられる組織体制の在り方を示すこと、また、統括保健師の災害時の管理実践能力の開発及び育成に向けて、都道府県や保健所設置市の本庁における人材育成担当部署が、職員の体系的な人材育成の一環で計画する災害時の対応力を高める研修の企画・実施・評価において役立つ研修ガイドラインを提示すること、を目的としたものである。

管理実践マニュアルの部分は、平成 28 年度において、全国の統括保健師を対象に実施した意見調査、厚生労働省保健師活動領域調査等の結果、関係者へのヒアリングに基づき整理した。統括保健師の組織的な位置づけは自治体によって状況が異なるが、2 年間の研究を通じて、統括

保健師の災害時の役割・機能を発揮させていくための在り方として以下の知見を得た。すなわち、1 つには、保健師職能内での統括保健師の機能・役割の認知と統括保健師を支える体制づくり、もう 1 つは、統括役割を担う保健師自身がその役割に対する自覚をもち、意識的に役割行動・態度をとることの重要性である。このようにして、統括保健師の役割・権限の明確化と行政組織における共通理解の形成を図ることは統括保健師の役割発揮の基盤として重要である。

統括保健師の災害時の機能・役割は、平時における統括者としての機能・役割遂行が基にあり、さらにその基盤には保健師職能としての能力の涵養と災害時対応の基本となる知識が存在する。それ故に統括保健師の災害時の能力開発は、研修だけで可能となるものではない。キャリア初期段階から系統的に能力を涵養できるように、人材育成の体系に位置づけていくことが重要である。

具体的な研修のあり方として、平成 28 年度の研究から明示されたことは、統括保健師の災害時の能力開発方法として、思考や判断・行動を実質化するための反復訓練や、訓練機会を計画的に持つことの必要性が示唆された。教育機会を体系的に計画するには、修得すべきコンピテンシーを基盤においた教育体系と評価方法の確立が必要であり、とくに、形式的な知識を、思考力や判断・行動力に転換していく実践的な教育を包含するプログラムが必要と示唆された。コンピテンシーの修得において、評価者の役割の重要性についても示唆を得た。

本マニュアル・研修ガイドラインにおいて特に研修ガイドラインの部分は、コンピテンシーを基盤に置いた (Competency-based) 研修の企画・実施・評価、各自治体における研修ニーズに基づき企画する人材育成研修、研修時のリフレクション (振り返り) と評価方法の明確化及び研修後の継続的な能力開

発、に活用できることを特徴とした。4つの県における現場適用と検証から、これらの特徴を包含した研修企画は、統括保健師の災害時対応力の開発のうえで、統括保健師であることの自覚の促し、統括者としての役割の理解とそのために必要な知識の理解、統括者としての自身の課題の明確化と方向づけの点で意義があることが確認できた。

公衆衛生従事者を対象とした災害研修プログラムに関する国内外の文献検討結果を見ると（本稿の末尾に資料として掲載）集合型対面研修だけでなく、オンライン学習など複数の手段がそれぞれの手段の特徴を活かして用いられている。研修の理論的基盤に用いられている考え方は competency-based、adult learning、problem-based learning など様々ある。この中でコンピテンシーに基づく教育は職務遂行能力とパフォーマンスの向上をねらいとしており、それを支えるにはコンピテンシーに基づいたキャリア・パスの枠組みとラーニング・プレイスとなる職場の環境改善が必要との指摘がある<sup>5)</sup>。

本マニュアル・研修ガイドラインが現場で活用され、さらに洗練されていくためには、本マニュアル・研修ガイドラインを人材育成やOJTとも関係づけて活用できるようにしていくことが重要である。保健師の能力開発はキャリアラダーとして整理されたところであり<sup>6)</sup>、そのような前提を踏まえて、災害時の統括保健師の能力を開発していく必要がある。

本マニュアル・研修ガイドラインは、社会実装の研究開発段階<sup>7)</sup>と照合すると、4県での実証に基づく精査を経て完成させたところであり、単発的な実験段階にあると考えられる。今後多様な現場で活用され、その評価に基づき、改訂を加えながら洗練させていく意義がある。

## E．結論

調査を通して浮かび上がった、災害時において統括保健師に求められる能力とは、発災後の時間経過の中で、組織としての動きと時間軸の動きとを合わせてイメージできる力であり、加えて、包括的指示の解釈力、情報収集や、人員配置及び部門間の役割分担等のすべてにかかわる調整力、さらにチーム構成員への配慮や能力査定を含むチームの機動性の促進である。これらを踏まえマニュアル・研修ガイドライン原案に記載すべき統括保健師の災害時のコンピテンシーはリーダーシップ、情報知識の形成と運用、計画策定と推進の3領域から成る87項目に整理された。さらに国・地方自治体等による既存の人材育成研修との関係、マニュアル・研修ガイドラインを活用した研修企画の流れ(手順)を明示し、マニュアル・研修ガイドライン(案)を策定した。

このマニュアル・研修ガイドライン(案)を4県の本庁の保健師人材育成担当者に統括保健師を対象とする災害時研修企画に活用してもらい現場適用による検証を行った。その結果、受講者の成果として、統括保健師としての自覚と災害時における役割の理解、役割遂行に対する自己の問題点の把握、災害に向けた平時からの役割遂行に対して効果のあることが確認できた。また従来の研修の企画・実施・評価に比べて、コンピテンシーを活用したことにより研修企画・実施・評価が系統的で一貫性を担保できると評価された。一方で研修プログラムの具体的な構成や方法、特にシミュレーション事例の作成と活用、リフレクションの活用等において課題が見出されことから、マニュアル・研修ガイドラインの改善点を検討し反映させた。

本マニュアル・研修ガイドラインは、社会実装の段階としては、4県の現場への適用と検証のいわば単発の検証段階といえる。本マニュアル・研修ガイドラインが多様な現場で活用され、更なる検証

と洗練が今後求められるところである。そのためには、このマニュアル・研修ガイドラインが保健師の人材育成体系と関連づけて活用されることや、職場でのOJTにおいて活かされるよう職場環境等のあり方とも関連づけていく必要がある。

## F. 健康危険情報

なし

## G. 研究発表

### 1. 論文発表

- (1) Chang S, Ichikawa M, Deguchi H and Kanatani Y. A General Framework of Resource Allocation Optimization and Dynamic Scheduling. SICE Journal of Control, Measurement and System Integration. 2017; 10(2): p77-84.
  - (2) 松本珠実、金谷泰宏。「大規模災害時における保健師の活動マニュアル」の策定と災害時健康危機管理支援チーム構想等との連続性や連携に向けた課題. Japanese Journal of Disaster Medicine. 2016; 21(1): p78-82.
  - (3) 金谷泰宏、鶴和美穂. 大規模災害時の公衆衛生活動と被災地支援の到達点. 公衆衛生 2016; 80(9): p636-642.
  - (4) 笠山(坪山)宜代、金谷泰宏. 「災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)」と管理栄養士への期待. 臨床栄養 2016; 129(2): p158-159.
  - (5) 金谷泰宏、市川学. 被災地における保健医療情報の共有化技術の実装と課題. 病院からの全患者避難 災害医療フォーラム全講演, 医薬ジャーナル社, 180-190, 2017
  - (6) 金谷泰宏、市川学. 超スマート社会(Society 5.0)における医療サービス, 医療白書 2017-2018 年版, 日本医療企画, 34-39, 2017
2. 学会発表
  - (1) Kanatani Y. The Right Start: Introduction to public health and the medical response to disasters in Japan (Theory and practical methodology). 48th Asia-Pacific Academic Consortium for Public Health Conference; 2016 September; Tokyo, p.50
  - (2) Chang S, Ichikawa M, Deugchi H and Kanatani Y. "An agent-based simulation of post-disaster relief and medical assistance activities". The 7th International Symposium on Computational Intelligence and Industrial Applications (ISCIIA2016). 2016, Nov. China.
  - (3) 金谷泰宏. 国立保健医療科学院における災害時健康危機管理支援チーム教育の現状と課題. シンポジウム 19 大規模災害時の健康危機管理を担う公衆衛生従事者の教育訓練のあり方. 第75回日本公衆衛生学会総会. 2016年10月; 大阪. 日本公衆衛生雑誌. 2016; 63(10 特別付録): p128.
  - (4) 岩崎大貴、金谷泰宏、市川学、出口弘. 社会シミュレーションを用いた広域災害時の医療需要予測と精度向上に向けた検討. 第75回日本公衆衛生学会総会. 2016年10月; 大阪. 日本公衆衛生雑誌. 2016; 63(10 特別付録): p574.
  - (5) 宮崎美砂子、奥田博子、春山早苗、上林美保子、安齋由貴子、高瀬佳苗、丸谷美紀、金谷泰宏、井口沙織. 大規模災害時の地域保健活動拠点における支援人材活用等のマネジメント評価指数の検討. 第75回日本公衆衛生学会総会. 2016年10月; 大阪. 日本公衆衛生雑誌. 2016; 63(10 特別付録): p579.
  - (6) 前浜慶祐子、長谷川麻衣子、金谷泰宏、市川学、黒田美奈子、藤本澄江. 災害時公衆衛生対応における机

- 上訓練を通じた地域内連携体制構築の取り組み. 第75回日本公衆衛生学会総会. 2016年10月;大阪. 日本公衆衛生雑誌. 2016;63(10 特別付録):p582.
- (7)原岡智子、金谷泰宏、早坂信哉、尾島俊之. 災害時公衆衛生活動における情報に関する訓練の効果. 第75回日本公衆衛生学会総会. 2016年10月;大阪. 日本公衆衛生雑誌. 2016;63(10 特別付録):p583.
- (8)金谷泰宏、市川学.被災地における保健医療情報の共有化技術の実装と課題.病院からの全患者避難 災害医療フォーラム全講演, 医薬ジャーナル社, 180-190, 2017
- (9)金谷泰宏、市川学. 超スマート社会(Society 5.0)における医療サービス, 医療白書 2017-2018年版, 日本医療企画, 34-39, 2017
- (10)Iwata K, Fukuchi T, Hirai M, Yoshimura K, Kanatani Y. Prevalence of inappropriate antibiotic prescriptions after the great east Japan earthquake, 2011. *Medicine*, 2017,96
- (11)Ochi S, Kato S, Kobayashi KI, Kanatani Y. The Great East Japan Earthquake: Analyses of Disaster Impacts on Health Care Clinics. *Disaster Medicine and Public Health Preparedness*, 2017,29:1-
- (12)宮崎美砂子: 災害支援の仕組みづくりと看護職のリーダーシップ. パネルディスカッション 1 災害時の専門職連携におけるリーダーシップの開発と課題, 第21回日本看護管理学会 学術集会抄録集, 146、2017.
- (13)宮崎美砂子, 奥田博子, 春山早苗, 金谷泰宏, 井口紗織: 災害時における統括保健師のコンピテンシー及び役割・権限に関する意見調査. 第76回日公衛会抄録集, 64(10), 306, 2017.
- (14)Misako Miyazaki, Hiroko Okuda, Sanae Haruyama, Yasuhiro Kanatani, Nozomu Yoshitomi, Saori Iguchi:Developing a disaster response competency model for public health nurse leaders Based on experiences of natural disasters in Japan. *Book of Abstracts, The 3rd Asian Congress in Nursing Education (ACiNE)*, p279, Yogyakarta, Indonesia,2017.
- (15)Kanatani Y. Perspectives in satellite and simulation technologies for disaster response. *World Bosai Forum IDRC 2017 in Sendai, Miyagi*, 2017
- (16)Kanatani Y. Medical responses to CBRNe accidents. *Non-Conventional Threat(NCT) Asia 2017 and the 8th SISPAT (Singapore International Symposium for Protection Against Toxic Substances) conference and exhibition, Singapore*, 2017
- (17)金谷泰宏. 大規模災害に向けた保健医療情報の共有と利活用, 第76回日本公衆衛生学会総会, 鹿児島, 2017
- (18)金谷泰宏. 災害時健康危機管理支援チーム研修の現状と課題 第22回日本集団災害医学会総会, 名古屋, 2017

## H . 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得  
なし
2. 実用新案登録  
なし
- 3.その他  
なし



< 引用文献 >

- 1)宮崎美砂子,中野宏子,平位弘子,藤原啓子:災害時における統括保健師の役割.地域保健,6-37,2014.5月号
- 2)宮崎美砂子,奥田博子,春山早苗ほか8名:東日本大震災の被災地の地域保健活動基盤の組織体制のあり方に関する研究.厚生労働科学研究費補助金 地域健康安全・危機管理システムの機能評価及び質の改善に関する研究(研究代表者 多田羅浩三)平成24年度分担研究報告書(研究分担者 宮崎美砂子),1-40,2013.
- 3)宮崎美砂子,奥田博子,春山早苗ほか8名:災害時の被災市町村支援における地域診断項目とその活用に関する研究.厚生労働科学研究費補助金 大規模地震に対する地域保健基盤整備実践研究(研究代表者 平成25年度遠藤幸男、平成26年度犬塚君雄)平成25-26年度総合・分担研究報告書(研究分担者 宮崎美砂子),1-64,2015.
- 4)Disaster Nursing And Emergency Preparedness for Chemical , Biological, and Rediological Terrorism and Other Hazards 3rd ed.( Tener Goodwin Veenemaedi.ed.),Springer publishing Company, 2013. / Public Health Preparedness and Response: Core Competency Model ( CDC & ASPH,2010 ) , <http://www.aspph.org/educate/models/public-health-preparedness-response/>(検索日 2017年5月30日)
- 5)綿引信義・Jonathan P. Guevarra:公衆衛生分野における人事育成の動向と課題 コンピテンシーに基づくアプローチ.保健医療科学、62(5)、475-487、2013.
- 6)保健師に係る研修のあり方等に関する検討会最終とりまとめ.厚生労働省、平成28年3月31日.
- 7)茅明子・奥和田久美:研究成果の類型化による「社会実装」の道筋の検討.社会技術研究論文集、12、12-22、2015.

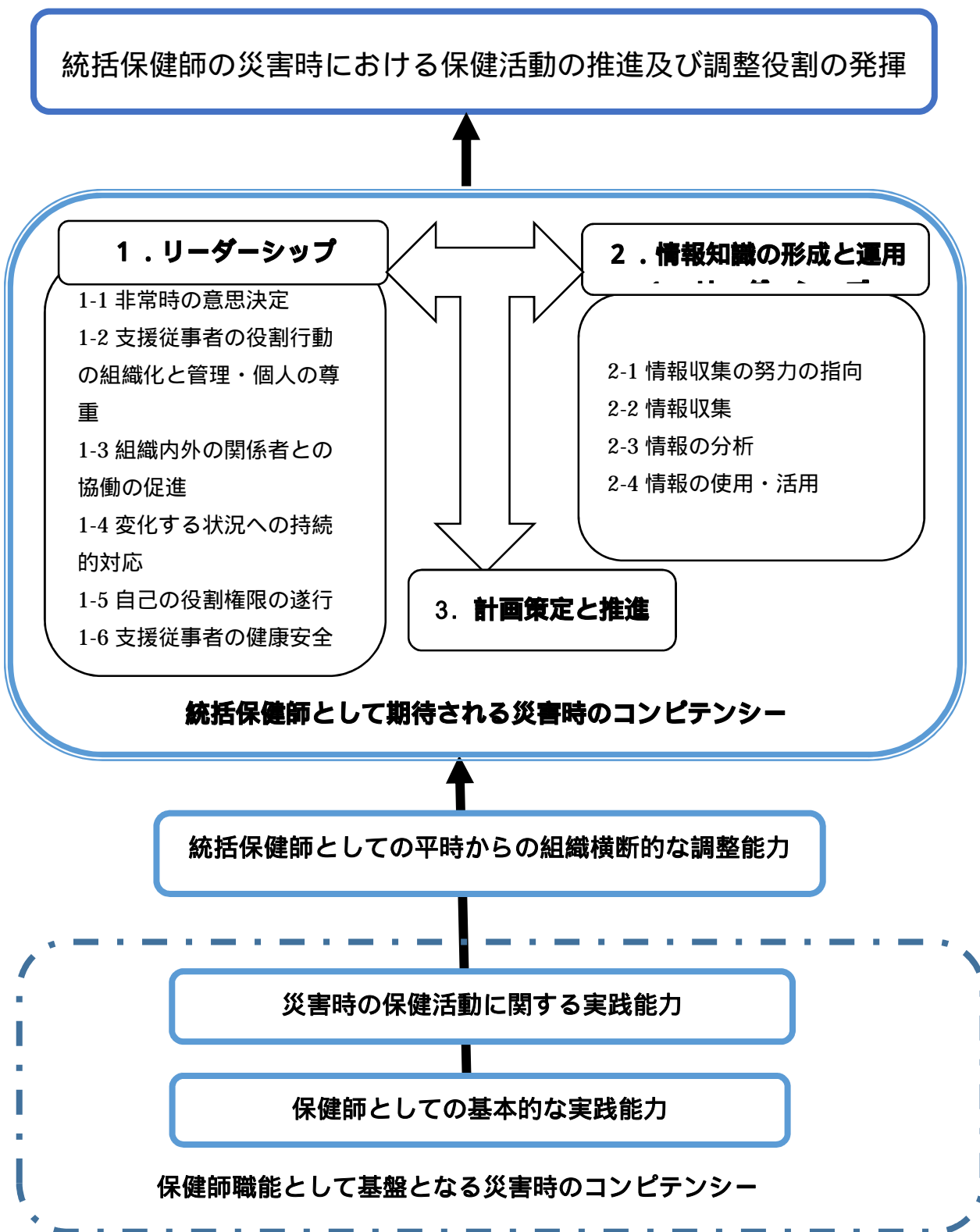


図 統括保健師に求められる災害時のコンピテンシーの構成